

京都府議会 9月定例会 一般質問と答弁（大要）

浜田良之 議員（京都市北区） 2015年9月28日

北山文化環境ゾーン整備について

【浜田】日本共産党の浜田よしゆきです。通告にもとづいて、知事ならびに関係理事者に質問します。

まず、北山文化環境ゾーン整備についてお聞きします。今年度予算で、「北山地域が京都の文化・環境・学術の交流発信拠点となるよう新総合資料館（仮称）や植物園の整備を推進」することを目的に、北山文化環境ゾーン整備推進費 670 億 230 万 5 千円が計上されました。この北山文化環境ゾーン整備計画については、当初から、にぎわいやエンターテイメント性を追求するあまり、施設本来の役割とかけ離れたものになるのではないかと、ということが指摘されていました。ここに来て、その指摘通りになってきているではありませんか。たとえば、今年度予算で、植物園の北泉門から府立大学のキャンパス内を通るプロムナードの整備が計画されていますが、大学の施設整備は放置されたまま、大学の自治との関係で大学関係者との合意も不十分なまま、集客に活用するために進められようとしている、との批判があります。そうした批判をふまえて、新総合資料館と府立植物園について、現時点で検討が必要だと考えるいくつかの問題についてお聞きします。

新総合資料館については、「京都に関する資料を収集・保存・提供する拠点」として、学術・文化の振興と府民サービスの充実を図ることが目的とされていました。しかし、保安や図書館の業務などを民間委託することや、開館時間をこれまでの午後5時までを9時まで延長し、延長時間については民間委託し、レファレンスは行わない、という計画になっています。とりわけ、資料・文献の所蔵調査や適切な資料・情報を提供するレファレンス業務は、資料館の利用者にとって欠かせないサービスであり、長いノウハウを持った職員の力が必要です。一連の民間委託の計画は見直すべきではありませんか。

関連して、資料館の中心を担う専門職員である文献課や歴史資料課の職員の育成・確保がおろそかにされてきたために、その多くが退職間近という職員構成になっているとお聞きします。専門職員の人材確保・育成を今年度から始めるべきではありませんか。

文化・教育常任委員会の管内調査の際に、新総合資料館の建築事業費は総額 93 億 6800 万円と説明がありましたが、維持管理費については説明がありませんでした。ガラス張りの建物は、雨漏りや汚れで、メンテナンスの経費がかさむと言われていますが、職員説明会で当局は「類似建物のメンテナンス方法やコストを研究しながら、効率的な方法を検討していきたい」と説明されています。結局、総ガラス張りの建物にすることで、メンテナンス費用を含むランニングコストがどれぐらいかかるか、検討されていなかったのではありませんか。

府立植物園については、「府民の思いに応える植物園を目指す」というコンセプトでしたが、そうになっているのでしょうか。今年度予算で、2か所目のボタニカルオープンウィンドウの整備や北泉門の整備が進められていますが、北山文化環境ゾーン整備の一環として植物園のオープン化、外からも観られる植物園をめざすというコンセプトが重視される一方で、植物の管理・保存にとって不可欠なソフト面の整備が後回しにされているのではないのでしょうか。観覧温室のガラスの清掃が6年間やられておらず、他の温室のガラスの劣化が放置されています。バックヤードの整備にも力を入れるべきで

はありませんか。また、技術職員を減らす一方で、委託費によって、造園業者を雇って植栽の管理を行わせていますが、植栽技術の継承もできなくなってしまうのではないのでしょうか。技術職員を増やすべきではありませんか。

今年の京都マラソンが、植物園内を走るコースが組み込まれたことについては、現場から変更の要望が出ていたにもかかわらず、来年度も植物園コースが継続されることになっています。関係者や近隣住民からは、「大量の応援者が、緑空間を踏み荒らすのではないか」「園内の通路がふさがれて、通行の妨げになっている」などの声も寄せられています。植物に悪影響をあたえかねず、ランナーにとってもたいへん走りにくいコースとなる植物園コースは中止すべきではありませんか。

一昨年夏にオープンした北山カフェ「イン・ザ・グリーン」をめぐる、近隣住民から騒音などにたいする苦情が寄せられています。担当課が店にたいして指導したと聞きますが、その後も、地蔵盆と称してお祭り騒ぎが夜遅くまでやられたり、営業時間を過ぎても結婚式の2次会が続けられるなど、改善されていません。住民の方からは、「お誕生会や結婚式の二次会などのサプライズサービスということで、大音響が鳴らされる」「バーベキューの臭いがきつい」などの苦情が寄せられ、騒音に耐えられず引っ越した方もおられます。営業を許可した京都府の責任が問われます。午後11時までの営業時間、煙や匂いをふりまくバーベキュー料理、大音響による演出などが、近辺の住環境に重大な影響を与えているのですから、契約内容を見直すべきではありませんか。

子育て支援対策の更なる充実を

【浜田】次に、子育て支援策についてお聞きします。

地域創生特別委員会では7月末に、「日本一の子育て村」を掲げて手厚い子育て支援策が行われており、NHKや民報テレビでも紹介された、島根県邑南町を視察しました。

町では、2人目以降の子どもには保育料がかからず、中学卒業までは医療費も無料です。そうした町の手厚い子育て支援策にひかれて、シングルマザーをはじめ子育て世代の移住が相次いでいます。町がこうした取り組みを始めた背景には、深刻な高齢化がありました。このままでは町がなくなってしまうということで、過疎の町に給付される過疎債などを活用して5億5千万円を確保し、そのすべてを子育て支援策につぎ込んだそうです。子どもの医療費助成などは、県の財政支援が行われていることもお聞きしました。

こうした、手厚い子育て支援策こそ、少子化に歯止めをかける決定的な対策になるのではないのでしょうか。本府の創生戦略案の施策でも、「多子世帯を支える子育て世帯の経済的な負担軽減」として、多子世帯の保育料の助成、子どもの医療費・教育費などへの助成、子育て支援総合融資制度の創設などが示されています。子どもの医療費助成については、府内各地で、子育て世代のみなさんを中心に、医療費助成を求める粘り強い運動が展開され、本府の子どもの医療費助成は、今年度予算で通院も中学校卒業まで拡充されましたが、通院で月3千円までの負担が残されています。そういうもとでも、府内の自治体では独自の努力で、26市町村のうち19市町村で小学校卒業まで、12市町村で中学校卒業以上まで、通院も窓口負担はゼロかわずかの額になっています。しかし、最大の人口を持つ京都市が府の制度のままにとどまっています。京都府の制度として、月3千円の自己負担をなくすべきではありませんか。

また、本府では、第3子以降の子どもの幼稚園・保育園の保育料を今年4月から全額免除する制度を創設しましたが、対象世帯の所得制限があり、夫婦共働きの家庭なら免除されないなど不十分です。貧困対策でなく、子育て支援のための制度である以上、所得制限をなくすべきではありませんか。

【知事】新しい資料館について、まさに知の拠点施設として、国内外の大学や研究機関、地域の研究者との幅広いネットワークの構築、そして特に京都府立大学と一体化をしていくなかで、府立大学の持っている知見や経験も活かしていこうじゃないかと。それと同時に今まで収集した資料等のしっかりした維持保存をやっていこうじゃないかというコンセプトでつくっておきまして、府立大学の整備が進んでいないじゃないかという話があるんですけども、教養共同棟も出来ておりますし、そしてこの資料館の方も府立大学が入るということで、ここ数年では一番着実に進んでいるのではないかなと思っております。

この施設の運営のあり方については、ちょっとまだいろいろと検討しなければならない点がありますので、特に一番問題なのは施設の、府民に開かれた施設ですから、どこまでこれを公開していくか、営業時間というか、開館時間を出来るだけ長くしたいという、そういう思いはあります。ただ、長くしたいという思いはあるのですが、その時に当然コストがかかってくる。ですから、コストと、できるだけサービスを長くしたいという、そのバランスをどうとるかということが一番大きな課題になっている。そのことについて、職員のみなさまにもお聞きしながら、今、内部的な検討をすすめているという段階であり、何か決まったわけではございませんので、そうした点、これからも職員のみなさまの意見をお聞きしながら、また、先進事例の調査などもしながら内容を深めてまいりたいと考えています。

専門職員の育成確保については、これまでから府立図書館や国会図書館の関西館との人事交流、国などが主催する専門研修の受講や歴史資料に関する知識経験を有する社会人採用等を行ってきましたけれども、今後は一体的に行います府立大学の専門性を活かす等、新しい施設の運営も見据えながら必要な人材の育成確保等に引き続き取り組んでいきたいと思っております。

新総合資料館の維持管理ですが、これを建設する時に、軽量の屋根構造や耐震性に優れた躯体構造や内外装のガラス壁採用による照明コストの削減、それから地下の温度差の少ない空気を利用した空調システム、雨水の再利用、エネルギー管理システムの導入、太陽光発電パネルの設置、日射熱を反射し熱付加を低減する屋根パネル等、様々な省エネルギーの取り組みもしています。同じような設備の施設としては、同じ設計者で龍谷大学の方に規模もだいたい似たりよったりのものが出来ております。それをみますとガラス張りだからバーンと跳ね上がるようなものではないのですが、いくつかやっぱり大きな論点があるのは事実であります。一つは面積2倍になりまして、府立大学の方も入れておりますから、そういう点では今よりかなりかかるということ。同時に、先ほどもサービス時間の問題ですね。これを上げていきますと当然、空調から光熱水費みんな上がってまいりますので、このコストの問題との兼ね合いをどこで折り合いをつけるか。それと、実はこれは恥ずかしい話で言いにくいことなんですけれども、いよいよ10月にはこの資料館の持っている東寺の百合文書も世界記憶遺産に指定される予定でありますけれども、国宝なのですが、これをはじめ貴重な資料があるのですが、今までその収蔵に関しては、実は十分な設備的な容量がなかった。ですから、職員の

みなさんが本当に汗をかきながら維持してきたという現実があります。これは文化庁からもかなり厳しい指摘を受けてきました。その点から申しますと、本当に国宝、世界記憶遺産をはじめとして貴重な資料を収蔵するための空調から設備からの運転費というのはかなりかかってくるということになるかと思っています。もちろん、国立京都博物館のような、知新館ほどはいかないと思うんですけども、この点はやはり、世界記憶遺産、国宝をはじめとして貴重な財産をお預かりするものとして、この設備というものはしっかり作っていくことは京都府の責務ではないかと思っております。こうした観点から光熱管理費がかなり上がってくる可能性があるということは、今検討しているところであります。先ほどのサービスのコストをどうやって減らしていくのか、様々な維持管理費をどうやって削るのかということを具体的に他の施設の運営状況も参考にしながら検討を進めているところです。

【文化スポーツ部長】 府立植物園について、府立植物園は希少種をはじめ 12,000 種の植物と 90 年を超える歴史を有する、日本を代表し、府民が誇る施設であります。その植物園を素晴らしい状態で府民の皆様に観賞していただくため、この間、計画的な施設整備につとめ、昨年度は 88 万人という 19 年ぶりに多数の皆様方の入園をいただいたところです。こうした中、バックヤードについては今年度、絶滅危惧種の栽培育成保全のための絶滅危惧植物保全温室を設置し、バックヤード機能の充実をはかったところです。また、メンテナンスについても全体の施設の状態を考慮し、温室制御盤や空調機の修繕など、優先度の高いものから計画的に整備に努めています。

職員体制については、世界レベルの栽培技術の継承発展のため、高度な知識・技術を持つ樹木医などの専門性の高い社会人を確保するとともに、現場経験を通じて栽培技術を培っていく技能職を平成 23 年度から計画的に採用・配置するなど、明日の植物園を支える技術職員の体制の充実に努めているところです。

また、高度な栽培技術を要する専門分野を職員が担う一方、除草や剪定といった業務については一部民間委託を活用するなど、常に府民の方々が植物を一番よい状態でみることができるよう、植物園の効率的な運用に努めているところです。

次に、京都マラソンについては、京都の文化・環境のシンボリック的存在である府立植物園にコース設定したいという京都市からの要請に応じ、本年 2 月の第 4 回大会から協力しているところです。コースは、植物への影響がないように園内の約 1.6km の舗装路に設定し、ランナーからは、「これまでにない素晴らしい緑の空間で感動の走りができた」「緑の中を走れて癒された」との声をいただくなど、好評であったと聞いています。植物への影響もなく、むしろ植物園の魅力を幅広く内外に発信できる機会であったことから、今年度についても引き続き協力していきたいと考えています。

北山カフェについては、入園者の利便性が向上するとともに、地域の商店街関係者からも地域のにぎわい創出につながっているとの声をいただいているところです。一部住民からの騒音等に対する要望については、騒音基準に抵触するような状況ではなかったところですが、府の指導によりテラス部分の扉を締め切る等の必要な改善をしていただいております。今後とも地域に愛される店舗となるよう、府としても適切に対応していきたいと考えています。

【健康福祉部長】 地域創生における子育て支援について、子育て支援医療助成制度は、子育て家庭の経済的負担軽減を図るとともに、子どもの健康を守るためにも有効な取り組みであります。このため

昨年度、京都少子化対策総合戦略会議の部会において検討を行い、京都市をはじめ全ての市町村との合意のもとで、本年9月から現行制度を中学校卒業まで拡充しました。これにより小学校卒業までしか支給を受けられなかった中学生の8割にあたる55,000人が新たに卒業までの対象になったところ
です。全国でも所得制限を設けず入院・通院とも中学校卒業まで対象としているのは3府県。京都府、群馬県、鳥取県の3府県のみであり全国トップクラスの水準であります。また、これまでからお答えしている通り、この制度については京都府と市町村が一体となって作り上げてきたものであり、府の役割は制度の基本的な部分を作り上げていくことにあります。その上で市町村においては地域における状況も考慮し、さらなる負担軽減などの独自の補助が講じられているところです。

第3子以降の保育料の免除に係る所得制限についても、市町村も参画いただいた京都府少子化対策総合戦略会議の部会において検討するとともに、全市町村の意向もご紹介するなかで該当児童の75%に当たる児童のいる世帯平均所得までを対象とすることが、限られた財源の中では適当とする意見が最も多かったところです。このため、全ての市町村で足並みを揃えて本事業に取り組むことを優先すべきとする多くの意見をふまえて、本年4月から府内全市町村と連携し、保育所のみならず幼稚園、認定子ども園も対象であること、保育所等に通園する第3子以上であれば乳児から年長児までを対象とすること、また保育料を全額免除とする全国でもトップクラスの内容をいち早く実施しています。

現在、既に過半数の都道府県が単独事業で第3子以降の保育料を無償化または軽減事業を実施しており、地方が国に先行している状況にあります。この状況を踏まえて、またより多くの多子世帯の方が事業の対象となるよう、国に対し第3子以降の保育料の無償化事業をナショナルミニマムとして全国で実施するよう、今後とも強く求めてまいりたいと思っております。

【浜田・再質問】子育て支援策については、非常事態ともいうべき少子化の進行に歯止めをかけるために、決定的な対策だということは、京都府も認識されていると思います。だからこそ、政府に対しても、全国知事会として、少子化対策の抜本強化を掲げ、子どもの医療費助成を行った自治体へのペナルティの廃止を求めるとともに、すべての子どもを対象として「医療費助成制度」の創設を提言しているのではないかと思います。そうであるならば、ぜひ京都府がトップクラスではなくて、トップになって率先して、子どもの医療費助成制度、これも先ほど3府県と言われましたけれども、群馬県は負担がない制度になっているわけでありますから、子どもの医療費助成制度の拡充をはじめ、子育て支援策をトップでぜひ強化をしていただきたいと思っております。

北山文化環境ゾーン整備については、再質問をさせていただきたいと思っております。

先ほど、知事の答弁で府立大学のことを触れられましたが、私どもは文化・教育常任委員会で視察をしましたけれども、既存の施設は相当老朽化しているのは事実でありますので、これはぜひ改善をしていただきたいと思っております。

それから、民間委託をはじめとして、まだ決まっていないところがかなりあるということでしたので、これはしっかりと検討していただきたいが、結局、お話をきいていると、新総合資料館については、見たい目を重視して総ガラス張りにすることによって、建設費や維持管理費がふくれあがり、そのしわ寄せが人件費の削減や、先ほどコストの話がありましたが、民間委託につながる。レファレンス業務など、資料館にとってもっとも大切なサービスが低下する。これは、本末転倒であると思っております。

また、府立植物園についても、入園者数を増やすということを重視されるあまり、ハード整備に重点がおかれ、バックヤードの整備がおろそかになったり、京都マラソンを植物園内に走らせて、その応援者を無料で入園させて入園者数をカウントする。カフェの集客を植物園の入園につなげようとして誘致した北山カフェが、近隣住民の住環境に悪影響をもたらしている。先ほど、部長は「扉を閉めるように指導した」と言われましたが、指導した後に、実際には扉の外に出て大騒ぎをしている事態が住民から寄せられているのです。実際に現場も見ていただいて、ぜひ改善していただきたいと思います。この問題でも本末転倒になっていると思います。ですから、北山文化環境ゾーン整備計画は、小手先の手直しではなく、にぎわいやエンターテインメント性を追求するのではなく、それぞれの施設本来の役割に即した整備を行うよう、抜本的に見直すべきだと思いますけれども、お答えいただきたいと思います。

【知事・再答弁】一番何が本末かと申しますと、例えば、植物園の場合には府民の皆様にご利用される、府民の皆様にあ愛される、それがやっぱり一番の趣旨であります。これだけ素晴らしい植物を育てても、府民の皆様から一顧だにされない植物園であるならば、あの北山の地にある必要があるでしょうか。そうではなくて、多くの府民の皆様がこの植物園で癒しと、そして安らぎを得られるような施設にしていく。これが私は大切だと思っておりますので、まさに、府民にあ愛されない施設ということであるならば、それが私は本末転倒であると考えています。

資料館につきましても、まさに北山文化環境ゾーンとしてふさわしい、明るくて清潔感のある、また誰にも開放された、そういう建物にして頂きたいということを申し上げました。その中において、まさに地元の専門家の皆様が、いろいろな角度から審査をしていただきまして、これならば十分に使う人に満足をしていただける。そういう施設であるという中で、今回のものが決まっているわけでありまして、そういった点についてぜひともご理解を頂きたいと思っております。

【浜田・指摘要望】知事が言うように府民にあ愛される、利用される、そういう施設にするというのは全く同じ意見であります。そうなるためにも、実際に今起こっている事態をしっかりと見ていただいて、職員や利用者をはじめ、府民の願いに応える北山文化環境ゾーン整備が進められるように要望して次の質問にうつります。

鴨沂高校夜間定時制の募集停止をとりやめよ

【浜田】次に、鴨沂高校定時制の募集停止と府立高校の在り方検討会議についてお聞きします。

府教育委員会は、来年度の京都府公立高校の募集定員を発表しましたが、そのなかで鴨沂高校定時制の募集を停止しています。その理由について、2015年度の募集定員を前年度の90人から30人へと大きく減らしたのに、入学者は定員を下回り生徒のニーズが少ないこと、今春に昼間定時制の府立清明高校を開校したこと、などをあげています。しかし、鴨沂高校定時制の志願者は、ここ数年、募集定員の40%~50%台で推移し、2014年度入試では、定員90人に対して49人の志願がありました。2015年度に募集定員を一気に30人に減らした結果、志願者が17人に激減しました。その一方で、朱雀高校定時制の志願者が60~70人台から98人に増えています。鴨沂高校定時制の志願者が大幅に減少したのは、募集定員の大幅減が受検者に不安を抱かせたからです。鴨沂高校定時制が廃止さ

れると、支援が必要な生徒が、今でも過密な朱雀高校定時制に行くこととなります。さらに、新設された清明高校では166人が不合格となり、希望する学校に入学できませんでした。

そもそも、中学校卒業生が減少するもとも、京都市内の夜間定時制の志願者は300人を超える水準で推移し、「ニーズが少ない」と断定できません。長年、夜間定時制で教えていた先生からお話を聞きましたが、「居場所のない生徒にとって、定時制高校は家のような存在になっている」「支援が必要な子どもたちを、4年かけていねいに見ていく定時制高校は、ますます重要になっている」「定時制高校に来る生徒は、一人親家庭や親が非正規という経済的にたいへんな生徒がほとんど」「人数は減ってはいるが、働きながら学ぶ生徒にとって夜間定時制はどうしても必要だ」など、夜間定時制高校の果たす役割について、熱く語られました。8月24日の文化・教育常任委員会に参考人として参加された府立網野高校の校長先生は、「定時制のニーズが変化してきて、発達障害、不登校、ゆっくり学習したいなど多様なニーズの生徒が定時制に入ってくるが、4年間かけてゆっくり学ぶなかで、昨年度はほぼ全員が就職または進学できた。定時制の果たす役割がここにあると思う」と話されました。多様な学びの動機や「学び直し」を求める生徒らの学習保障を担う、夜間定時制の役割は重要です。

特別な支援を必要とする子どもたちの機会を奪い、夜間定時制の教育環境を悪化させる、鴨沂高校定時制の募集停止は取りやめるべきです。いかがですか。

京都市教育委員会は、三つの定時制高校を一つに統合し、伏見工業高校の跡地に昼間・夜間の定時制高校を設置する計画であり、そうなれば、京都駅から北では、夜間定時制は朱雀定時制1校になってしまいます。さらに、京都南部には、長年要望があったけれども、未だに定時制高校がありません。夜間定時制のもつ今日的役割をふまえ、夜間定時制は減らすのではなく、学級定員の引き下げ、スクールソーシャルワーカーの配置拡充など、充実すべきではありませんか。

府立高校改革は、生徒・保護者・地域の意見を聞いて拙速にすすめるな

【浜田】最後に、「生徒減少期における府立高校の在り方検討会議」についてお聞きします。検討会議のタイトルに「生徒減少期」という言葉が冠されており、第1回検討会議に出された資料も、生徒数の規模・減少の資料が中心でした。しかし、高校の在り方を検討する場合、生徒数の規模だけでなく、地域性や少人数での教育、分校の役割など、全面的で慎重な議論が必要です。先ほども紹介した府立網野高校の校長先生は、文化・教育常任委員会で、「丹後地域には予備校など教育施設が少ないだけに、地域の最高学府としての高校への期待は大きい」「生徒からすれば、お金のかからない教育を望んでいる」「丹後地域では、お祭りや文化行事、ボランティアなど、高校生なしには成り立ちません」など、北部地域における府立高校の役割について、具体的に話されました。在り方検討会議でも、各委員からは、「丹後地域では、高校生が地域行事に参加している率が非常に高い。地域とのつながりが大事」「近隣に中学生が目標とする高校が存在することが大事」「規模の問題でなく、地域に根ざした教育をすすめていくことが大事」など、地域における高校の役割の重要性についての発言が多く出されました。地域に高校がなくなれば、中学校を卒業すれば外に出ていくしかなくなり、その地域の人口はますます減少することになります。生徒数の減少を理由に安易な統廃合を拙速に決めるべきではないと考えますが、いかがですか。お答えください。

【教育長】 鴨沂高校夜間定時制の募集停止について、近年、定時制課程におきましては働きながら学ぶことを目的とした生徒が減少する一方で、中途退学や不登校経験、特別な支援が必要な生徒など多様な生徒が入学しており、定時制教育が担う教育は多様化している状況でございます。また、生徒の多くは基本的に昼間に学ぶことを望んでおり、夜間定時制への進学を第一希望とする生徒は年々減少しているところです。こうした中、多様な生徒のニーズに応えるため、本年4月、新たに昼間定時制で2部制の府立清明高校を開校したところです。また、鴨沂高校定時制につきましても、引き続き30名での募集を行い、志願の推移を見守ってきたところですが、昨年度の入学者選抜においても11月の希望調査時点はもとより、後期選抜も含めまして志願者が募集定員を大きく下回ったところです。そうした状況や、京都市内夜間定時制全体としても募集定員を満たしていないことも踏まえて、鴨沂高校夜間定時制については、この度、募集停止としたところですが、定時制課程全体としては清明高校を設置する前に比べ、募集定員を拡充しているところです。

また、京都市内の府立高校夜間定時制については、少人数でよりきめ細かな指導ができるよう、平成23年度から募集定員を40人から30人に改めているところです。

さらに、スクールソーシャルワーカーについては、今年度から府立学校にも派遣をし、生徒の状況に応じて福祉機関と連携して必要な支援につなげる校内体制づくりを進めているところであり、今後とも教育環境の充実に取り組んでいきます。

次に、生徒減少期における府立高校の在り方検討会議についてですが、これまで3回の会議を開催し、活発に協議をいただいたところです。委員の皆様からは、府立高校の在り方や活性化策を考えるうえで必要な視点として、教育効果を高めるために必要な学校規模や適正配置、地域における府立高校の果たす役割などについて、幅広いご意見をいただいたところです。

府教育委員会としては、今回の検討会議でのご意見をふまえて、今後はさらに検討が必要な地域ごとにご意見をお聞きする場を設けるなどして、具体的な方向性を検討していきたいと考えています。

【浜田・再質問】 定時制教育の必要性についてはご答弁がありましたが、夜間定時制高校の果たす役割について、いくつかご紹介しましたが、ぜひこの点についても深く認識をしていただきたい。そのうえで重要なことは、今回、鴨沂高校の定時制を廃止することによって、本来なら鴨沂高校定時制に行くはずの生徒が、今でも過密な朱雀高校定時制に行くことになる。そうなれば、教育環境を悪化させるということになります。また、鴨沂高校定時制の在校生にとっては、1年生が入って来なくなり、学校行事などにも支障をきたすことになります。しかも、定員90人を一気に30人に減らし、翌年には募集停止という乱暴なやり方は、ほかに例を見ません。鴨沂高校定時制の募集停止は取りやめるべきだと、このことについては強く要望しておきます。

「生徒減少期における府立高校の在り方検討会議」については、再質問させていただきます。25日に行われた第3回の検討会議のまとめで、橋本教育次長は、「今後、地元の意見を伺いながら、適正配置、統廃合など府立高校改革に取り組んでいく」と述べられました。しかし、先ほど教育長も述べられましたけれども、3回にわたる検討会議のなかでも、それぞれの地域における高校の社会的役割の重要性について多く語られています。府教育委員会としては、この点については、どのように認識されているのかお聞きしたいと思います。また、第3回検討会議の最後に、小寺座長は「それぞれの地

域、生徒、保護者の意見をよく聞いて進めていってほしい」と述べておられます。そういう立場で進めるおつもりなのか、この点もお聞きしたいと思います。

【教育長・再答弁】地域における府立高校の果たす役割については、例えば昨年8月に発生しました福知山市の内水氾濫時に900名を超える府立高校生がボランティア活動に参加をしてくれましたけれども、半数を超える500名は丹後地域から参加をしております。丹後地域にとりまして、高校生が地域を支えるという意味で非常に大きな姿を示してくれたというふうに思っております。そういう生徒の思いも含めて今後の地域の創生の在り方をふまえながら府立高校の将来的な構想については慎重にすすめていきたいというふうに思っています。

【浜田・指摘要望】府立高校の今後の在り方というのは、生徒や保護者はもちろんですが、地域の未来にとっても本当に重要な問題だと思います。何よりも現場の教職員、生徒、保護者のみなさん、そして地域のみなさんの声にしっかりと耳を傾けて、慎重に検討すること、くれぐれも拙速に進めることがないように強く求めて質問を終わります。